

「津波防災の日」イベント

緊急地震速報講演会～運用開始から7年間の軌跡、そしてこれから～

本講演会は、気象庁、緊急地震速報利用者協議会及び(一財)気象業務支援センターが主催し、内閣府(防災担当)、消防庁の後援により、平成26年10月15日(水)に一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)で開催され、約500名の方が参加されました。

今年8月にチラシ、ポスターを製作し、気象庁ホームページで講演会参加申込の受付を開始し、当協議会会員の皆様に顧客様を含めた参加の要請及び各社のホームページに講演会のバナー並びにリンクを張っていただく要請を幾度となく行いました。また、関係機関への講演会開催のチラシ、ポスターの配布等を実施した結果、講演会申込者数は会場の定員を上回る540名となりました。



講演会当日は雨模様で参加者の出足を若干心配しましたが、会場は満員の来場者を得て、講演①として「緊急地震速報の現状とこれからの取り組み」と題して、気象庁荒谷地震津波防災対策室長から緊急地震速報を見聞きした際の適切な対応行動が大切であること。これまでの発表から課題への対処として新しい手法を導入していくことなどをご講演いただきました。講演②として名古屋大学減災連携研究センター長の福和教授から「緊急地震速報と大都市の地震対策」と題して、東日本大震災における緊急地震速報の明と暗についてお話をいただき、これらを踏まえて来るべき南海トラフ地震や首都直下地震への緊急地震速報の改善や活用するための事前の準備が大事であることをご講演いただきました。講演③として東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長の田中教授から「緊急地震速報の利用実態と課題」と題して、先生が毎年実施されている災害情報に関連する意識調査において2009年時点と2014年の比較から緊急地震速報の認知率が向上し、利活用の段階にあること。緊急地震速報を減災に役立てるには更なる検討が必要であること。想定される地震に応じた利活用を体系的に検討する必要があること。緊急地震速報を入手する状況や各人の置かれた状況からそれぞれが安全の確保、行動がとれるよう考えていく必要があることをご講演いただきました。

また、4会員の皆様のご協力をいただいて、講堂入口ロビーにて緊急地震速報関連機器等の展示を行いました。

参加者へ行ったアンケートでは、約230名の方から講演内容及び講演会の実施について高い評価をいただき、当協議会として緊急地震速報の更なる利活用の推進が必要であると感じました。

本講演会の開催にあたりまして、当協議会講演会実行委員の皆様及び会員各位にご尽力いただき深く御礼申し上げます。